

鉄鋼卸売業

平成 18 年に入ってから市況が安定的に推移していること、製造業をはじめとして需要が堅調であることから、販売量はほぼ横ばいで推移している。仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することは難しく、利益は前年より縮小している。

一方で、メーカー・ユーザー間の直接取引拡大に伴う店売り市場の縮小が売上に影響を与えつつある。

業界の概要

鉄鋼卸売業者は一次卸と二次卸に大きく分けられる。一次卸は主に総合商社や鉄鋼専門商社で、鉄鋼メーカーと直接取引関係を持ち、大手ユーザーや二次卸向けの販売を行う。一方、二次卸は一次卸や中小の鉄鋼メーカーから鋼材を仕入れ、中小のユーザーや地方の卸売業者に販売する。二次卸は一次卸と特約して鋼材を販売することから、特約店とも呼ばれる。

鉄鋼には普通鋼と特殊鋼があり、普通鋼は棒鋼・形鋼などの条鋼、厚板（厚さ 6 mm 以上）・中板（同 3 mm 以上 6 mm 未満）・薄板（同 3 mm 未満）などの鋼板、そのほかに鋼管など、多様な形状・性質・用途をもつ鋼材で構成される。普通鋼鋼材の中で、わが国全体で需要が高いのは薄板、厚板、冷延薄板などの表面に処理をした亜鉛めっき鋼板、棒鋼といった品種である。鉄にニッケルやクロムなどの希少金属を添加したものが特殊鋼で、用途により工具鋼・構造用鋼・ばね鋼・軸受鋼などに分けられる。大阪の鉄鋼卸売業で主に扱っているのはこれらのうち普通鋼である。

普通鋼鋼材の用途はおよそ 4 割が建設業用、6 割が

製造業用で、製造業では自動車用・船舶用が大きな割合を占めるほか、産業用機械、電気機械などにも多く用いられる。

ユーザーへの販売形態には「紐付（ひもつき）取引」と「店売り取引」がある。紐付取引では、鉄鋼メーカーと大手ユーザーとの間で主要な取引内容が直接交渉で決められ、卸売業者は契約内容に沿って物流や金融などの業務を担う。このような取引を行うのは主に一次卸である。これに対して店売りでは、卸売業者が自社のリスクで鋼材を仕入れ、在庫・保管し、販売する。二次卸の取引は、この店売りの形態が中心である。

ユーザーへの販売に際しては、ユーザーの希望に応じて鋼板類の切断加工をシャーリング業者・コイルセンター等に外注するほか、これらの加工を自社設備で行う卸売業者も少なくない。

以下では、大阪に多く立地する二次卸を中心にみていく。

大阪の地位

平成 14 年における大阪府の鉄鋼卸売業は、事業所数 1,356（対全国比 15.6%）、従業者数 16,164 人（同 16.0%）、年間販売額 3 兆 1,587 億 90 百万円（同 16.1%）である（経済産業省『商業統計表（産業編 都道府県表）』）。

大阪では大阪市西区の立売堀周辺に本社が集積している。店売りでは十分な在庫を保有することが不可欠であるため、南港や堺などに倉庫を持つ企業も多い。大阪の二次卸は西日本を主な顧客範囲とし、関西や地方での仲間卸やユーザー向けの直接販売を行っている。顧客のうちユーザーでは、大手の家電・機械メーカーの下請企業や建築部材の加工業者などが主である。こ

のため、全国的には自動車向けの表面処理鋼板や造船向けの厚板の需要が多いのに対し、大阪での取り扱いが最も多いのは家電製品や鋼製家具に用いられる薄板である。

市中相場は高止まり

中国をはじめとする世界的な鉄鋼需要の拡大を背景に、16年頃から鋼材の供給が不足し、市中相場は急激に上昇した。品種によっては1年間で2倍近い価格に上昇したものもある。

需給の逼迫に伴い一時輸入品が増加したが、18年に入ってから輸入が減少していることもあり、市況は安定的に推移している。しかしながら、輸出および内需が好調であること、原材料の鉄鉱石やニッケルの価格も高騰していることなどを理由としてメーカーは強気の姿勢であり、仕入値の値上げは今後も引き続くことが予想される。

販売量、売上高は横ばい

製造業の需要が堅調であることに加え、耐震強度偽装問題で遅れていた建築案件が動き始めたこともあり、需要は全体的には盛り返している。ただし、例年4～6月を過ぎると荷動きが活発になることが多いが、今年は盆明けごろからようやく動き出すなど、昨年と比べて若干動きが遅れている。

大阪地区の販売量をみると、16年後半にいったん落ち込んだのちに17年に回復し、18年に入って6月までに再び減少に転じている（大阪鐵鋼流通協会「流通動態調査」）。品種別にみると、鉄筋用棒鋼・H形鋼・一般形鋼については前年同期比で増加、薄板・厚板については前年同期比で減少が続いており、品種によって需要の動向は分かれている。

各企業の7・8月の販売量及び売上高はほぼ横ばいで、前年同期とも大きく変わっていない。このようななかで、次に述べる紐付化による店売り市場縮小が売上に影響を与えていると感じている企業、今後影響を受けることを予想している企業もある。

紐付取引の増加で流通に変化も

鋼材の需給が逼迫した16年には、ユーザーにとって国内の店売りでは十分な鋼材の確保が難しくなった。メーカーが好調な輸出に鋼材を振り向けたことが背景にあるが、この頃からユーザーが安定的な供給を求め直接メーカーとの交渉を行うようになり、メーカーとユーザーの間での直接取引、いわゆる紐付取引が増えている。

従来は大手ユーザーに限られていた紐付取引が中小規模のユーザーとも行われるようになったことで、店売りの市場は縮小している。例えば大型の建築物で鉄鋼メーカーが建設業者に直接販売をするため、卸売業者で扱える物件が中小規模のものに限られてしまう、といった状況が生じている。

現時点では取り扱う品種によっても状況は異なっているが、大口ユーザーの多い薄板などでは既に影響を受けている企業もある。

利益は前年に比べ縮小

昨年、一昨年のように鋼材の販売価格が上昇したことによる売上増の効果が今年はなくなっていること、仕入価格の上昇ほどには販売価格への転嫁が進んでいないことから、鋼材の販売量が減少していないにも関わらず利益は前年より縮小しているところが多い。

在庫量は低水準

市況の見通しが不透明ななか、余分な在庫を積まな

いことを各社は心掛け、慎重な姿勢をとっている。このため在庫量は過去に比べ低い水準である企業が多い。その一方で、店売りには豊富な品揃えが必要であり、倉庫内の配置を工夫し配送までをスムーズに行うなど在庫管理を効率化することで安定的な在庫の保持を心掛けている。

このほかの取組として、ある企業では需要の中心ではないが利幅の大きい品種の在庫を重点的に取り揃えることで自社の特色を打ち出している。また、倉庫に切断加工の設備をもつ企業のなかには、ユーザーのニーズに対応するために設備の充実を行っている企業もある。

原油高による配送コストの上昇についても販売価格への転嫁が難しい状況にあることから、配送を含めた物流機能全般の効率化に取り組む企業もみられる。

今後の見通し

大阪を中心に製造業向け・建設業向けともに需要は回復傾向にあり、今後もしばらくは横ばい、あるいは微増で推移することが予想される。その一方で地方では、土木工事や公共事業の減少の影響により、需要の低迷がしばらくは続くと考えられる。

当面の市況には大きな変化は予想されないが、来年以降の見通しは不透明である。各企業は国内のみならず海外の状況にも注意を向けており、特に鉄鋼供給能力が大幅に向上した中国の需給動向に注目している。中国製の鋼材については品質が十分でないことから現時点で輸入を行っている企業はほとんどないが、今後中国が日本向けに供給を始めるようになれば市況も大きく変動する可能性が考えられる。

メーカー・ユーザー間の直接取引は引き続き拡大す

ることが予想されることから、店売り市場の縮小は今後も進むと考えられる。仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が困難な状況のなか、各企業は在庫管理の効率化や自らの強みを伸ばしていくことなどに取り組むことで、流通構造の変化への対応を図っている。

(丸山 佐和子)

大阪地区鉄鋼特約店の販売量の推移

(単位：千トン、%)

	鉄筋用棒鋼	H形鋼	一般形鋼	薄板	厚板	パイプ	6品種合計
平成15年	437 (-17.2)	444 (-7.3)	268 (-2.2)	1843 (-0.6)	391 (-1.8)	240 (17.6)	3623 (-3.1)
16年	405 (-7.3)	418 (-5.9)	254 (-5.2)	1922 (4.3)	376 (-3.8)	254 (5.8)	3629 (0.2)
17年	416 (2.7)	540 (29.2)	265 (4.3)	1796 (-6.6)	346 (-8.0)	223 (-12.2)	3586 (-1.2)
17年1~3月	94 (-5.1)	96 (-11.1)	60 (-16.7)	472 (-6.5)	95 (5.6)	56 (-17.6)	873 (-7.3)
4~6月	108 (3.8)	133 (43.0)	63 (10.5)	446 (-5.5)	90 (2.3)	55 (-15.4)	895 (1.8)
7~9月	109 (7.9)	152 (43.4)	69 (9.5)	436 (-7.8)	81 (-21.4)	52 (-17.5)	899 (-1.1)
10~12月	105 (4.0)	159 (43.2)	73 (17.7)	442 (-6.4)	80 (-15.8)	60 (3.4)	919 (2.2)
18年1~3月	104 (10.6)	143 (49.0)	71 (18.3)	448 (-5.1)	76 (-20.0)	55 (-1.8)	897 (2.7)
4~6月	114 (5.6)	149 (12.0)	74 (17.5)	414 (-7.2)	85 (-5.6)	55 (0.0)	891 (-0.4)

資料：大阪鐵鋼流通協会「流通動態調査」。

(注) ()内は前年比、前年同期比。